

様式例（法第10条第1項関係）

令和7年度 活動予算書
法人成立の日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人結乃

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
本会員受取会費	220,000		
賛助会員受取会費	0		
.		220,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
施設等受入評価益	0		
.		100,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.		0	
4 事業収益			
介護事業収益	9,500,000		
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.		9,500,000	
経常収益計			9,820,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当 3名	5,000,000		
人件費計	5,000,000		
(2) その他経費			
会議費	240,000		
旅費交通費	300,000		
研修費	120,000		
訪問用車両費	120,000		
その他経費計	780,000		
事業費計		5,780,000	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	90,000		
	給料手当	120,000		
	福利厚生費	600,000		
	人件費計	810,000		
	(2)その他経費			
	通信費	360,000		
	光熱費	360,000		
	会議費	120,000		
	旅費交通費	150,000		
	倫理法人会費	120,000		
	内装整備費	300,000		
	家賃	600,000		
	事務用品	120,000		
	その他経費計	2,130,000		
	管理費計		2,940,000	
	経常費用計			8,720,000
	当期経常増減額			1,100,000
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			
	・ ・ ・ ・ ・			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
	・ ・ ・ ・ ・			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			1,100,000
	設立時正味財産額			0
	次期繰越正味財産額			1,100,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

令和8年度 活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人結乃

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
本会員受取会費	220,000		
賛助会員受取会費	0		
.		220,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
施設等受入評価益	0		
.		100,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.		0	
4 事業収益			
介護事業収益	9,500,000		
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.		9,500,000	
経常収益計			9,820,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当 3名	5,000,000		
人件費計	5,000,000		
(2) その他経費			
会議費	240,000		
旅費交通費	300,000		
研修費	120,000		
訪問用車両費	120,000		
その他経費計	780,000		
事業費計		5,780,000	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	90,000		
	給料手当	120,000		
	福利厚生費	600,000		
	人件費計	810,000		
	(2)その他経費			
	通信費	360,000		
	光熱費	360,000		
	会議費	120,000		
	旅費交通費	150,000		
	倫理法人会費	120,000		
	内装整備費	300,000		
	家賃	600,000		
	事務用品	120,000		
	その他経費計	2,130,000		
	管理費計		2,940,000	
	経常費用計			8,720,000
	当期経常増減額			1,100,000
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			
				
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
				
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			1,100,000
	前期繰越正味財産額			1,100,000
	次期繰越正味財産額			2,200,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。